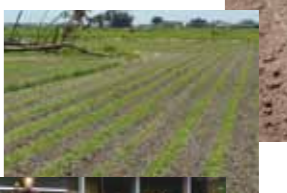




震災から二年が経過した今だからこそ

行こう！東北へ

（JAL東北応援プロジェクトに込めた思い）



行こう！
東北へ
JAL東北応援プロジェクト



2011年3月11日に発生した東日本大震災から、二年半が経過しようとしていきます。JALグループの存亡をかけた再建の最中に起きた未曾有の震災に対し、お客さま、地域、そして心を結ぶ航空会社としてJALグループがどのように取り組んだのか。私たちが再建の過程で皆さまからいただいた支援への恩返し、の気持ちを含め、震災直後の緊急支援とその後の復興に向けて行ってきた取り組みをご紹介します。

東日本大震災の緊急支援

震災により陸路・海路が寸断され、被災者の避難や支援者の移動・支援物資の輸送に混乱が生じるなか、JALグループは被災地との間を結ぶことのできる唯一の公共交通機関として、いち早く被災地への空路を拓きました。そして、被災地の復旧に最大限貢献すべく迅速に体制を整え、持てる資源を東北路線



に集中させて、多数の臨時便運航や機材の大型化により被災地への輸送能力の拡大に全力を注ぎました。その結果、震災翌日の3月12日～7月14日までの約四ヶ月間に運航した臨時便は、山形・花巻・仙台の各空港発着合計で2723便とかつてない規模にのぼり、20万人を超えるお客さまにご利用いただいたほか、東北地方への定期便556便の機材を大型化しました。

また、航空会社ならではの緊急支援として、震災発生から約一ヶ月の間、復旧活動のために被災地に赴く支援者の方々に対し、のべ7314区間のご搭乗を無償でご提供し、国際線約91トン、国内線約15トンの緊急支援物資を無償で輸送しました。

一方、津波に襲われた仙台空港では、多数のお年寄りを含む2000名にのぼる近隣の被災者の方々が旅客ターミナルビルに避難されていましたが、電気などのライフラインも途絶え、孤立状態にありました。仙台空港のJALグループ社員は自身も被災者でありながら、三日目になって初めて空港外に避難することができるようになるまで、夜を徹して誘導やお世話にあたり、避難者の安全確保に努めました。

そして、この仙台空港の早期復旧にもグループを挙げて取り組み、震災後わずか1ヶ月で国内線初便を迎えることができ、以降の安定的な航空輸送提供につなげることができました。

被災者を安全な場所へ、そして支援者や

支援物資を被災地へ送り届ける……。これほどの大災害のなかで私たちにできる最大の貢献は、「遠く離れた地点を結び、人と物を運ぶ」という航空輸送事業の原点そのものにあつたといえます。震災発生以降の数ヶ月は、経営トップから現場の社員の一人一人に至るまで、まさに航空会社としての原点に立ち返り、社会のお役に立つために懸命に考え、懸命に行動した月日だったので。

復興フェーズのなかで

陸路が復旧し、空路に対するニーズが通常レベルに戻ると、私たちの活動も、より長期的な復興支援の取り組みに軸足を移すこととなりました。JALグループは、被災農家とアパレル企業数社が中心に進めていた「東北コットンプロジェクト」に2011年夏より参画しました。このプロジェクトは津波により稲作ができなくなった土地に綿花を植え、栽培・紡績・製品化・販売を一貫して行うことで、被災地での農業の再生と新産業・雇用の創出を目指す取り組みです。JALグループでも、社員がボランティアとして種まき・草取り・収穫などのお手伝いをするともに、社会に広く「東北コットン」を知っていただくために、機内誌やビデオなどを通じてプロジェクトを紹介するほか、収穫した綿を





使った商品の販売にも協力してきました。

また、震災以来、仙台空港の程近くにある東日本航空専門学校との交流を深めています。多くの社員ボランティアが津波被害を受けた校舎の片づけをお手伝いしたり、流されてしまった教材の補充として、古くなった資料を集めて提供したり、さらにはいろいろな職種が社員が仙台に出向き特別授業を実施するなど、草の根の交流が続いています。

感謝の気持ちの実践として、何ができるのか

震災の後も、JALグループは経営再建に向けた歩みを進め、2012年9月には東京証券取引所市場第一部に上場させていたどに至り、企業として再出発をさせていただきました。これを受け、これまで社会からいただいた多くのご支援に対する感謝の気持ちを具体化し、少しずつでも社会のお役に立っていきたくと考え、2013年度より改めてCSR（企業の社会的責任）基本方針を定め、航空輸送という本業を通じた社会への貢献を中心に、CSR活動に力を入れていくこととしています。

折しも、東日本大震災から二年が経過す

るなか、復興状況には地域差が大きく、特に津波被害の大きかった三陸海岸沿岸部や原発事故の影響が未だ残る福島県の大変厳しい状況や、被災地の方々からの「震災の風化」を懸念する声が生々しく報道されてきました。

今、日本において最も重大な社会課題の一つである東日本大震災からの復興のために、二年経った今だからこそできることがあるのでは？——その解を見つけるために現地に足を運び、状況を確認するなかで、復興段階に差異はあれ、「実際に来て、見て、聞いて、消費して、復興を手伝ってほしい」「被災地のことを忘れないでほしい」というのが東北の共通の思いであることを強く感じました。

情報化社会のなかで、インターネットを介して多くの情報を瞬時に獲得できる状況になっても、実際に現地に行つて、自分の経験をとおして得る情報がいかに価値あるものか、私たち航空会社はよく知っています。そして同時にこれは、もっと多くの方に知っていただきたい、経験していただきたいことでもあります。現地に身を置き、今を知る。多くの方にそうした経験をさせていただくお手伝いをするのが、私たちJALグループが復興に向けて貢献できることなのではないか。「遠くの地点を結び、人と物を運ぶ」という航空輸送の原点に立ち、より多くのお客さまを東北にご案内することが、被災地の「今の思い」にお



で、地域の経済活性化のお手伝いもしていきたいと考えています。

航空輸送事業以外にも、東北の皆さんを応援する取り組みを進めています。6月より、毎月25日周辺の「ニコニコの日」の活動として、東北の各自治体との連携のもと、パンフレットの配布による旅行需要の喚起と、県産品の販売のお手伝いをスタートしました。6月には、東京有楽町JALプラザ前において、宮城県出身の社員も多数参加し、宮城県と共同で販売会を実施しました。生憎の雨模様となりましたが、多くの皆さまが足を止め、商品をご購入くださいました。7月には秋田県との共同販売会を実施したほか、順次他県との協業を行っていく予定です。

あわせて、被災された方々を応援する新たな取り組み「JAL笑顔の贈り物プロジェクト」も、この夏より開始しました。このプロジェクトは、震災で親御さんをなくされた小学生



とそのご家族に、旅という非日常のなかで気分をリフレッシュしてもらい、今よりもっと笑顔で前に進んでいただきたいと思います。JALグループの社員有志による募金と、JALからの同額拠出（マッチング・ギフト）により実施します。初回である今夏は、宮城県の20家族52名の方々に、7月27日から3泊4日で沖縄旅行をプレゼントさせていただきます。最初は笑顔の少なかった子どもたちも、初日の夜には笑顔の輪が少しずつ広がりはじめ、その笑顔に笑い声が伴い、最後には大きな笑顔と大きな笑い声にあふれていました。ご同行の保護者の方々の笑顔や、参加者同士または同行したスタッフと話している姿を見て、子どもたちも安心して楽しむことができたのではないかと思います。

応えることにつながるのではないかと。社会に対する感謝の気持ちを、東北の応援という形に変えて……。2013年6月1日、私たちはJAL東北応援プロジェクト「行こう！東北へ」を立ち上げました。

東北の皆さんに喜んでいただけることを

JAL東北応援プロジェクト「行こう！東北へ」においては、より多くのお客さまを東北へご案内する（観光振興）、東北産品を積極的に採用する（産業振興）、情報発信を通じてより多くの方に東北に関心を持っていただく、という三つの取り組みを通じて、東北の復興を応援していくことにしています。早速「JAL東北応援サイト」(<http://www.jal.co.jp/tokokuproject/>)を開設し、東北へのツアーのご紹介や、マイル交換商品への東北産品の採用、情報提供を進めています。

また、現地に身を置き、今を知ることから実践すべく、この秋からJALグループの役員・社員が被災地を訪れる「被災地研修」を実施していくこととしました。津波被害の大きかった地域を訪問し、現地語り部ガイドさんからお話を伺ったり、ボランティア活動を行うほか、現地に泊まり、食事をし、復興商店街でお土産を買うこと



「孫は震災以来、石巻の海が嫌いになり、海に入ることもありませんでした。でも、今回「おばあちゃん、沖縄いいね。」と言ってくれて、本当にうれしかった」「いつも震災やその前のことを思い出して立ち止まってばかりだったけれど、沖縄に来て、いろんな人に会って『前に進まなきゃ』と思いました。」といった声をいただいています。

まだ始まったばかりのプロジェクトであり、改善すべき点もありますが、これからも震災で心に傷を受けた、より多くのご家族に笑顔で前に進むきっかけをプレゼントできるよう、今後も継続していきます。

これからも、JALグループらしい形で社会のお役にたつていく

被災地の復興を応援する取り組みには、長期的な視点が大切だと考えています。私たちは、JAL東北応援プロジェクト「行こう！東北へ」を短期的な取り組みに留めることなく、被災地の皆さんの声に耳を傾けながら、JALグループらしいさまざまな活動を通じて、東北地方の復興に寄与できるよう、そして被災地の皆さんのお役に立てるよう、継続して取り組んでまいります。

